



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 名港海運株式会社
コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤森 利雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小林 史典

TEL 052-661-8134

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 64,626 | 7.2 | 4,403 | 15.0 | 5,098 | 10.2 | 3,645 | 13.6 |
| 29年3月期 | 60,279 | 0.5 | 3,827 | 4.2 | 4,627 | 5.0 | 3,208 | 18.5 |

(注) 包括利益 30年3月期 4,797百万円 (8.7%) 29年3月期 4,413百万円 (377.6%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 122.32 | | 4.4 | 5.0 | 6.8 |
| 29年3月期 | 107.23 | | 4.1 | 4.8 | 6.3 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5百万円 29年3月期 64百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 103,881 | 87,493 | 81.5 | 2,839.46 |
| 29年3月期 | 99,273 | 83,307 | 81.1 | 2,702.12 |

(参考) 自己資本 30年3月期 84,629百万円 29年3月期 80,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 5,037 | 5,024 | 746 | 18,889 |
| 29年3月期 | 5,934 | 2,927 | 962 | 19,538 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | | 10.00 | | 10.00 | 20.00 | 597 | 18.7 | 0.8 |
| 30年3月期 | | 10.00 | | 10.00 | 20.00 | 596 | 16.4 | 0.7 |
| 31年3月期(予想) | | 10.00 | | 10.00 | 20.00 | | 16.1 | |

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 33,000 | 6.0 | 2,250 | 12.9 | 2,750 | 14.8 | 1,900 | 9.3 | 63.75 |
| 通期 | 66,000 | 2.1 | 4,400 | 0.1 | 5,300 | 4.0 | 3,700 | 1.5 | 124.14 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 33,006,204 株 | 29年3月期 | 33,006,204 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期 | 3,201,621 株 | 29年3月期 | 3,198,089 株 |
| 期中平均株式数 | 30年3月期 | 29,806,184 株 | 29年3月期 | 29,925,478 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 52,509 | 7.3 | 3,030 | 12.8 | 3,788 | 13.7 | 2,804 | 22.3 |
| 29年3月期 | 48,935 | 1.3 | 2,685 | 23.8 | 3,332 | 15.3 | 2,293 | 22.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 94.10 | |
| 29年3月期 | 76.65 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 30年3月期 | 76,850 | | 63,215 | | 82.3 | 2,121.02 | | |
| 29年3月期 | 73,804 | | 60,506 | | 82.0 | 2,029.86 | | |

(参考) 自己資本 30年3月期 63,215百万円 29年3月期 60,506百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 27,000 | 6.4 | 2,050 | 15.0 | 1,450 | 5.2 | 48.65 |
| 通期 | 54,000 | 2.8 | 3,900 | 3.0 | 2,750 | 1.9 | 92.27 |

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更等) | 12 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 4. その他 | 16 |
| 役員の異動 | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用所得環境を背景とした個人消費の回復や、輸出の増加等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、欧米や中国では雇用環境の改善による個人消費の回復傾向が継続しているものの、米国の経済政策の動向など、今後も予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車部品や産業機械等が増加し、輸入は鉄鉱石やアルミニウム等が増加したことにより、ともに前年実績を上回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品や機械等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、食糧やとうもろこし、非鉄金属等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、646億26百万円と前年同期と比べ43億46百万円（7.2%）の増収となりました。

営業利益は、44億3百万円と前年同期と比べ5億75百万円（15.0%）の増益となりました。

経常利益は、50億98百万円と前年同期と比べ4億71百万円（10.2%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、36億45百万円と前年同期と比べ4億37百万円（13.6%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、船内作業が減少しましたが、沿岸作業が増加したことにより、取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、373億86百万円と前年同期と比べ14億21百万円（4.0%）の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、自動車部品等の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、79億82百万円と前年同期と比べ7億52百万円（10.4%）の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、鋼材や自動車を中心とした内国貨物輸送が増加したことにより、取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、110億78百万円と前年同期と比べ9億60百万円（9.5%）の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、自動車部品の輸出が増加したことにより、取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、33億15百万円と前年同期と比べ9億87百万円（42.4%）の増収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業等の増加により、取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、38億48百万円と前年同期と比べ43百万円（1.1%）の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、636億11百万円と前年同期と比べ41億65百万円（7.0%）の増収となりました。

< 賃貸 >

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、10億14百万円と前年同期と比べ1億81百万円（21.8%）の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

| セグメント別 | | 売上高 | 構成比 | 前年同期比増減 | |
|---------------------|----------|------------|--------|-----------|-------|
| | | | | 金額 | 比率 |
| 港湾運送 および その関連 | 港湾運送部門 | 37,386 百万円 | 57.9 % | 1,421 百万円 | 4.0 % |
| | 倉庫保管部門 | 7,982 | 12.4 | 752 | 10.4 |
| | 陸上運送部門 | 11,078 | 17.1 | 960 | 9.5 |
| | 航空貨物運送部門 | 3,315 | 5.1 | 987 | 42.4 |
| | その他の部門 | 3,848 | 6.0 | 43 | 1.1 |
| | 計 | 63,611 | 98.5 | 4,165 | 7.0 |
| 賃 貸 | | 1,014 | 1.5 | 181 | 21.8 |
| 合 計 | | 64,626 | 100.0 | 4,346 | 7.2 |

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度に比べて2億21百万円減少し、359億14百万円となりました。これは、主として倉庫新設工事代金の支払等により現金及び預金が6億85百万円減少したことなどが要因であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて48億29百万円増加し、679億66百万円となりました。これは、主として倉庫新設代金支払等により建設仮勘定が12億83百万円、株式時価の上昇等により投資有価証券が8億23百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて14百万円増加し、87億86百万円となりました。これは、主として賞与引当金が1億25百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて4億6百万円増加し、76億円となりました。これは、主として株式時価の上昇等により繰延税金負債が2億38百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べて41億86百万円増加し、874億93百万円となりました。これは、主として利益剰余金が30億49百万円、株式時価の上昇等によりその他有価証券評価差額金が5億44百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（84百万円の増加）があり、全体で6億49百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は188億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、50億37百万円（前年同期比15.1%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益52億78百万円（前年同期比9.4%増）、減価償却費が16億62百万円（前年同期比28.5%減）が反映された一方で、法人税等の支払額が19億9百万円（前年同期比40.2%増）あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、50億24百万円（前年同期比71.6%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が43億18百万円（前年同期比96.1%増）あったことに加え、貸付けによる支出が6億30百万円（前年同期比64倍）あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、7億46百万円(前年同期比22.4%減)となりました。これは、配当金の支払額が5億96百万円(前年同期比0.5%減)あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 82.0 | 81.1 | 81.5 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 30.2 | 32.6 | 33.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 6.2 | 6.2 | 7.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 47,418.3 | 1,642.6 | 1,709.8 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な設備投資需要の持ち直しを背景に、輸出が堅調に推移し、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、米国を中心とした海外政治情勢の不安定さから、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、愛知県海部郡飛島村に当社最大規模かつ作業効率化のための機械設備を備えた物流センターの建設を進めるなど、一層の物流合理化を図っております。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、倉庫の新設ならびに輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

このような状況の下、次期の当社グループの業績は、売上高660億円(前年同期比2.1%増)、営業利益44億円(同0.1%減)、経常利益53億円(同4.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益37億円(同1.5%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力向上に向け、企業体質強化を図りながら、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質の強化と競争力の更なる強化に充たいたします。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当20円(内中間配当10円)を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、年間配当として20円(普通配当20円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(日本基準)を適用しております。将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,672,817 | 20,987,131 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,311,295 | 11,854,808 |
| 繰延税金資産 | 727,490 | 756,166 |
| 未収還付法人税等 | 97,756 | 77,189 |
| その他 | 2,350,125 | 2,262,218 |
| 貸倒引当金 | △23,071 | △23,098 |
| 流動資産合計 | 36,136,413 | 35,914,415 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 41,996,629 | 43,740,233 |
| 減価償却累計額 | △29,566,167 | △30,285,093 |
| 建物及び構築物(純額) | 12,430,462 | 13,455,140 |
| 機械装置及び運搬具 | 14,573,845 | 14,657,110 |
| 減価償却累計額 | △12,207,374 | △12,330,735 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,366,470 | 2,326,375 |
| 土地 | 21,741,311 | 22,505,707 |
| リース資産 | 860,638 | 930,608 |
| 減価償却累計額 | △517,906 | △593,855 |
| リース資産(純額) | 342,732 | 336,753 |
| 建設仮勘定 | 963,570 | 2,247,103 |
| その他 | 1,411,683 | 1,637,845 |
| 減価償却累計額 | △1,080,916 | △1,193,427 |
| その他(純額) | 330,767 | 444,418 |
| 有形固定資産合計 | 38,175,314 | 41,315,499 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 131,917 | 167,545 |
| リース資産 | 3,974 | 8,851 |
| その他 | 42,328 | 40,191 |
| 無形固定資産合計 | 178,221 | 216,588 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 21,399,991 | 22,223,711 |
| 長期貸付金 | 290,740 | 844,760 |
| 繰延税金資産 | 369,610 | 485,280 |
| 退職給付に係る資産 | 1,186,699 | 1,321,611 |
| その他 | 1,736,302 | 1,760,326 |
| 貸倒引当金 | △199,528 | △201,149 |
| 投資その他の資産合計 | 24,783,815 | 26,434,540 |
| 固定資産合計 | 63,137,350 | 67,966,628 |
| 資産合計 | 99,273,764 | 103,881,044 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,102,791 | 4,054,491 |
| リース債務 | 128,857 | 130,287 |
| 未払法人税等 | 894,402 | 772,657 |
| 賞与引当金 | 1,506,025 | 1,631,611 |
| その他 | 2,140,158 | 2,197,509 |
| 流動負債合計 | 8,772,234 | 8,786,557 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 237,864 | 230,297 |
| 繰延税金負債 | 1,619,738 | 1,857,741 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,910 | 5,613 |
| 退職給付に係る負債 | 4,339,811 | 4,401,640 |
| 資産除去債務 | 439,306 | 530,050 |
| 未払役員退職慰労金 | 298,250 | 246,025 |
| その他 | 254,602 | 329,537 |
| 固定負債合計 | 7,194,483 | 7,600,905 |
| 負債合計 | 15,966,718 | 16,387,462 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,350,704 | 2,350,704 |
| 資本剰余金 | 1,601,584 | 1,601,584 |
| 利益剰余金 | 72,425,590 | 75,475,402 |
| 自己株式 | △2,299,800 | △2,304,109 |
| 株主資本合計 | 74,078,079 | 77,123,582 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,561,637 | 8,105,835 |
| 為替換算調整勘定 | △941,774 | △638,767 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △152,787 | 38,394 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,467,075 | 7,505,462 |
| 非支配株主持分 | 2,761,891 | 2,864,536 |
| 純資産合計 | 83,307,046 | 87,493,581 |
| 負債純資産合計 | 99,273,764 | 103,881,044 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 60,279,099 | 64,626,089 |
| 売上原価 | 47,589,596 | 51,068,469 |
| 売上総利益 | 12,689,503 | 13,557,619 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,862,146 | 9,154,305 |
| 営業利益 | 3,827,357 | 4,403,313 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 29,498 | 38,840 |
| 受取配当金 | 573,745 | 501,054 |
| 持分法による投資利益 | 64,661 | 5,757 |
| 為替差益 | 1,160 | 10,743 |
| その他 | 140,899 | 150,707 |
| 営業外収益合計 | 809,965 | 707,103 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,613 | 2,946 |
| 固定資産除却損 | 4,620 | 1,839 |
| 固定資産売却損 | 104 | 46 |
| 会員権評価損 | - | 5,049 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 1,703 |
| その他 | 1,668 | 480 |
| 営業外費用合計 | 10,007 | 12,065 |
| 経常利益 | 4,627,314 | 5,098,352 |
| 特別利益 | | |
| 移転補償金 | 196,000 | 180,457 |
| 特別利益合計 | 196,000 | 180,457 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,823,314 | 5,278,809 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,602,408 | 1,729,644 |
| 法人税等調整額 | △80,927 | △194,363 |
| 法人税等合計 | 1,521,480 | 1,535,280 |
| 当期純利益 | 3,301,834 | 3,743,528 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 92,934 | 97,571 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,208,899 | 3,645,956 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 3,301,834 | 3,743,528 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,415,071 | 543,789 |
| 為替換算調整勘定 | △376,414 | 320,612 |
| 退職給付に係る調整額 | 43,743 | 197,665 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 28,842 | △7,852 |
| その他の包括利益合計 | 1,111,243 | 1,054,215 |
| 包括利益 | 4,413,077 | 4,797,743 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,287,838 | 4,684,343 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 125,239 | 113,400 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,350,704 | 1,601,584 | 69,967,954 | △2,082,199 | 71,838,045 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △599,241 | | △599,241 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,208,899 | | 3,208,899 |
| 自己株式の取得 | | | | △217,601 | △217,601 |
| 連結範囲の変動 | | | △119,749 | | △119,749 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | △32,273 | | △32,273 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 2,457,635 | △217,601 | 2,240,034 |
| 当期末残高 | 2,350,704 | 1,601,584 | 72,425,590 | △2,299,800 | 74,078,079 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6,202,516 | △612,587 | △201,791 | 5,388,136 | 2,648,566 | 79,874,748 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △599,241 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 3,208,899 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △217,601 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | △119,749 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | △32,273 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,359,121 | △329,186 | 49,003 | 1,078,938 | 113,324 | 1,192,263 |
| 当期変動額合計 | 1,359,121 | △329,186 | 49,003 | 1,078,938 | 113,324 | 3,432,297 |
| 当期末残高 | 7,561,637 | △941,774 | △152,787 | 6,467,075 | 2,761,891 | 83,307,046 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,350,704 | 1,601,584 | 72,425,590 | △2,299,800 | 74,078,079 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △596,144 | | △596,144 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,645,956 | | 3,645,956 |
| 自己株式の取得 | | | | △4,309 | △4,309 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 3,049,812 | △4,309 | 3,045,502 |
| 当期末残高 | 2,350,704 | 1,601,584 | 75,475,402 | △2,304,109 | 77,123,582 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 7,561,637 | △941,774 | △152,787 | 6,467,075 | 2,761,891 | 83,307,046 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △596,144 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 3,645,956 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △4,309 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 544,197 | 303,006 | 191,182 | 1,038,387 | 102,645 | 1,141,032 |
| 当期変動額合計 | 544,197 | 303,006 | 191,182 | 1,038,387 | 102,645 | 4,186,535 |
| 当期末残高 | 8,105,835 | △638,767 | 38,394 | 7,505,462 | 2,864,536 | 87,493,581 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,823,314 | 5,278,809 |
| 減価償却費 | 2,324,629 | 1,662,503 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3,098 | 1,989 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 98,694 | 125,585 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 1,272 | 702 |
| 退職給付に係る資産・負債の増減額 | 127,747 | 215,602 |
| 受取利息及び受取配当金 | △603,243 | △539,895 |
| 支払利息 | 3,613 | 2,946 |
| 為替差損益 (△は益) | △1,419 | 2,413 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △64,661 | △5,757 |
| 固定資産除却損 | 4,620 | 1,839 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 104 | 46 |
| 会員権評価損 | - | 5,049 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △555,691 | △524,425 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 460,316 | △84,886 |
| その他 | △137,811 | 133,041 |
| 小計 | 6,478,387 | 6,275,563 |
| 利息及び配当金の受取額 | 691,990 | 575,651 |
| 利息の支払額 | △3,613 | △2,946 |
| 法人税等の支払額 | △1,362,412 | △1,909,854 |
| 法人税等の還付額 | 130,417 | 98,619 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,934,769 | 5,037,033 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △238,366 | △9,992 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,202,075 | △4,318,453 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,491 | 8,843 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △24,132 | △66,272 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,681 | △5,736 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △538,500 | △120,153 |
| 貸付けによる支出 | △9,901 | △630,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 41,730 | 82,385 |
| その他 | 46,140 | 35,224 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,927,296 | △5,024,156 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △134,107 | △134,524 |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △217,601 | △4,309 |
| 配当金の支払額 | △599,241 | △596,144 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △11,914 | △11,914 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △962,864 | △746,892 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △115,570 | 84,292 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,929,037 | △649,722 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,865,242 | 19,538,912 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 744,632 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 19,538,912 | 18,889,189 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

| 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---|
| <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、リース資産を除き、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>当社グループは、取引先の海外展開や現地調達化の進展に対応し、海外拠点における戦略的な設備投資を実施してまいりました。一方で、国内の設備投資は主に現状設備の修繕、維持に向ける方針にあります。これらを契機として、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行いました。この結果、国内における設備は安定的に使用されることが見込まれるため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、定額法による減価償却が設備の使用実態をより適切に反映することができると判断し、変更を行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は540,248千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ540,248千円増加しております。</p> |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業を中核とした陸・海・空に渡る総合物流業を営んでおり、名古屋港を中心とした国内および海外の拠点とのネットワークによるサービスを提供しております。また、土地・建物を有効活用した不動産賃貸事業も手がけております。

従って、当社グループは「港湾運送およびその関連」と「賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額(注) 2 |
|------------------------|-----------------|-----------|------------|--------------|--------------------|
| | 港湾運送および その関連 | 賃貸 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 59,446,240 | 832,858 | 60,279,099 | — | 60,279,099 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 128,437 | 128,437 | △128,437 | — |
| 計 | 59,446,240 | 961,296 | 60,407,536 | △128,437 | 60,279,099 |
| セグメント利益 | 3,318,941 | 492,339 | 3,811,281 | 16,075 | 3,827,357 |
| セグメント資産 | 66,916,172 | 3,842,100 | 70,758,273 | 28,515,491 | 99,273,764 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 2,164,383 | 160,245 | 2,324,629 | — | 2,324,629 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,432,574 | 11,110 | 2,443,684 | 59,392 | 2,503,077 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額16,075千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額28,515,491千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,253,953千円及び投資と資本の相殺消去738,462千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,392千円は、本社管理部門における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額(注) 2 |
|------------------------|-----------------|-----------|------------|--------------|--------------------|
| | 港湾運送および その関連 | 賃貸 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 63,611,516 | 1,014,573 | 64,626,089 | — | 64,626,089 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 126,320 | 126,320 | △126,320 | — |
| 計 | 63,611,516 | 1,140,893 | 64,752,409 | △126,320 | 64,626,089 |
| セグメント利益 | 3,751,966 | 635,752 | 4,387,719 | 15,594 | 4,403,313 |
| セグメント資産 | 70,458,841 | 3,949,903 | 74,408,744 | 29,472,299 | 103,881,044 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,553,294 | 109,208 | 1,662,503 | — | 1,662,503 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 4,153,099 | 196,993 | 4,350,092 | 231,548 | 4,581,641 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額15,594千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額29,472,299千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,210,804千円及び投資と資本の相殺消去738,504千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額231,548千円は、本社管理部門における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,702.12円 | 2,839.46円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 107.23円 | 122.32円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 3,208,899 | 3,645,956 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 3,208,899 | 3,645,956 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 29,925 | 29,806 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成30年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 83,307,046 | 87,493,581 |
| 純資産の部の合計額から控除する 金額(千円) | 2,761,891 | 2,864,536 |
| (うち非支配株主持分(千円)) | (2,761,891) | (2,864,536) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 80,545,154 | 84,629,044 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 29,808 | 29,804 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成30年6月28日付予定）

1. 新任監査役候補

常勤監査役 あきた こういち
秋田 高一（現 総務部長）

2. 退任予定監査役

常勤監査役 むらはし ひでき
村橋 秀樹